



四川省綿陽市で 第17回日中地域間交流推進セミナーを開催！

(一財)自治体国際化協会北京事務所 所長補佐 鈴木 龍蔵 (茨城県派遣)

2018年7月11日から13日までの3日間、中国・四川省綿陽市で、中国外務省や綿陽市人民政府などと連携し、「第17回日中地域間交流推進セミナー」を開催しました。クリア北京事務所では、日中国交正常化30周年を記念して2002年に開催して以来、毎年このセミナーを開催しています。今回は、綿陽市が前日に記録的な大雨に見舞われたにも関わらず、在中國地方自治体事務所を中心に日本側59名、地方政府関係者を中心に中国側88名が参加するセミナーとなりました。

綿陽市は、2,200年を超える長い歴史を有し、総人口545万人、面積2万km²、計9つの県・市・区を管理する四川省第二の都市です。世界的に著名な詩人・李白の故郷として知られ、中国で唯一の「科学技術とイノベーションの試験都市」となっています。

日中平和友好条約締結40周年となる今年は、『新産業創出と企業誘致による持続的な地方の発展について』

をテーマとし、日中両国の有識者による講演やパネルディスカッションが行われたほか、JETプログラム経験者意見交換会や在中國地方自治体事務所向けに訪日旅行講演会を実施しました。日本の参加者にとっては、中国の地方政府関係者との交流を広げるとともに、中国の内陸部における訪日旅行の最新状況などについて学ぶ機会にもなりました。

基調講演

全国市長会前副会長の長野県須坂市・三木正夫市長からは、須坂市は「近代シルクロードの起点」と言われるほど明治時代に製糸業が盛んであったものの、昭和に入り衰退した過去に触れ、現在は大学などと連携して企業の新技術や新製品の開発などを支援しているほか、産業団地の造成を行っているという紹介がありました。

また、綿陽市人民政府・趙迎春副市長からは、多くの産業が集積を進める中で、物流施設の建設など、投資環境の向上に努めているという紹介がありました。産業をより発展させるため、綿陽市では企業からのさらなる投資を求めています。

基調講演 全国市長会前副会長（長野県須坂市長）三木 正夫 四川省綿陽市人民政府 副市長 趙 迎春
特別講演 神戸市副市長 寺崎 秀俊 四川省投資促進局副局長 方 青 中国国際電子商務中心副総裁（中国電子商務産業園発展連盟理事長）陸 建棟
パネルディスカッション講演 福島県企画調整部長 櫻井 泰典 中電科技集団重慶声光電首席専門家・博士 馬 晋毅 愛知県産業労働部産業力強化推進監 臼井 利典 中国共産党義烏市委員会常務委員（浙江省金華市義烏市人民政府副市長）多 佳 京東方科技集団 副総裁・綿陽プロジェクト副総指揮 李 重君
JETプログラム経験者意見交換会
在中國自治体事務所向け訪日旅行講演会 成都光大国際旅行社有限責任公司日本部営業マネージャー 白 斌

(敬称略)



須坂市では特産品の果物を使った商品の開発を進めている

特別講演

基調講演に続き、日中の有識者が発表を行いました。神戸市・寺崎秀俊副市長からは、日中間で最初の友好都市となった天津市との交流に続き、阪神・淡路大震災で大きな被害を受けた経済を立て直すために推進された医療産業都市構想の紹介がありました。現在では多くの医療機関や研究機関が集まり、市民に最先端の医療を提供しているほか、新たな高度医療技術の開発などが進められています。



今年、神戸市と天津市は友好都市締結 45 周年を迎える

また、四川省投資促進局・方青副局長からは、四川省は空港や高速道路を有するなど、交通の便に優れ、国内外の大企業が拠点を設置していると紹介がありました。四川省では進出企業への広範な支援が実施された結果、中国有数の自動車産業と電子産業の集積地となっています。

さらに、中国で唯一、経済貿易専門のネットワークを構築する中国国際電子商務中心・陸建棟副総裁からは、海外進出を検討している中国企業に向けて現地の業界団体や企業を紹介するウェブサイトを開発し、海外進出を支援していると紹介がありました。

パネルディスカッション

午後のパネルディスカッションでは、まず、福島県企画調整部・櫻井泰典部長から、東日本大震災によって産業が失われた沿岸地域に産業を取り戻すため、幅広い分野における先端技術の拠点施設を整備しているという紹介がありました。世界最大級の水素電解装置による水素

製造の実証実験などが実施されています。国有電子工学企業の中電科技集団重慶声光電・馬晋毅首席専門家・博士からは、第5世代移動通信システム(5G)の実用化は大きな経済的波及効果をもたらすため、5Gの実用化に取り組む企業を先駆的に支援することは地域の発展にもつながると指摘がありました。

また、愛知県産業労働部・臼井利典産業力強化推進監からは、自動車産業だけではなく、航空宇宙産業の集積地としてアジア第1位を目標としているという紹介がありました。航空機産業や宇宙産業による他産業への波及効果は大きく、県外の地域と連携した国際戦略総合特区の推進や人材育成施設の設立が実施されています。中国共産党義烏市委員会・多佳常務委員からは、義烏市は「世界の雑貨の都」として発展してきたが、今後はエンジン産業などの育成にも注力していきたいと発表がありました。最後に、液晶パネル中国最大手の京東方科技集団・李重君副総裁からは、新工場を建設して液晶パネルの生産と技術開発を進めるプロジェクトを綿陽市と協力しており、日本の企業からも多くの設備を導入していると紹介がありました。

その後、それまでの講演を踏まえてパネルディスカッションが行われ、それぞれの地域で産業育成や企業誘致に力を入れることで地域の発展につなげようとしている様子がより明らかとなりました。最先端技術や国際的な企業の動向を踏まえながら、産業政策の企画や立案を行うことが重要であり、企業の発展が地域の発展につながるという総括の上で、互いの産業政策を通じた日中地域間交流の可能性が提示されました。



日中4名ずつによるパネルディスカッション

JET プログラム経験者意見交換会

本セミナーの会期中には、JET プログラム経験者との意見交換会を開催しました。「JET プログラム経験者同士の交流・連携のあり方について」というテーマの下、互いの交流や連携を活発にする方法などが発表されました。



初代(1992年度)も含む JET プログラム経験者 14 名が参加

最も多くの参加者から挙がった意見は、微信(WeChat)の活用です。中国で誰もが利用している微信によって、JET プログラム経験者や現在の JET プログラム参加者の間での交流が活発になりつつあります。当事務所でも、昨年に微信の公式アカウントを開設し、JET プログラム経験者や現在の JET プログラム参加者による赴任地での生活や日本の観光情報に関する投稿を配信していることから、今回の参加者にも投稿を呼び掛けました。

訪日旅行講演会

中国に事務所を設置している地方自治体を対象とした訪日旅行講演会では、四川省などの中国内陸部で最も多くの訪日旅行客を取り扱う成都光大国際旅行社・日本部の白斌営業マネージャーから、内陸部における訪日旅行の最新状況などについての講演会が行われました。

内陸部では、東京、京都、大阪など、いわゆるゴールデンルート以外の地域



中国内陸部からの訪日旅行客も増加傾向にある

はあまり知名度がないため、積極的に PR を行っていく必要があるという説明がありました。中国で広く普及しているスマートフォン決済を導入したり、観光案内をスマートフォンで見ることができるようになり、中国人旅行客の満足度向上につながるという指摘もありました。

今後の日中地域間交流

昨年は日中国交正常化 45 周年、今年は日中平和友好条約締結 40 周年という記念すべき年が続いている中、中国各地から日本との交流を行いたいという要望が多く聞かれるなど、日中関係は改善しつつあります。セミナーを開催した綿陽市からも、日本との技術交流によって綿陽市の発展をさらに進めようとする意気込みが感じられました。当事務所も引き続き日中地域間交流の推進を支援していきたいと思えます。



日中の地方政府関係者 147 名が参加